

には、▲3.9%と大きく落ち込んでいる。業種別にみてもほとんどの業種で鉱工業全体と同様の動きをみせており、また年度を通じてみると、出荷の伸びは、どの業種でも生産の伸びに匹敵したものとなっている。従って、生産が好調であった一般機械工業（27.3%）、電気機械工業（24.7%）、鉄鋼業（20.1%）、金属製品工業（17.1%）、非鉄金属工業（15.2%）等は出荷も好調である一方、化学工業（11.1%）、輸送機械工業（8.8%）、繊維工業（1.8%）等は鉱工業平均の出荷を下回り、またそれぞれ前年度の伸びをも下回ることとなった。財別にみると、資本財（25.0%）が前年度の伸び率を大きく上回っているが、建設資材（13.5%）、耐久消費財（6.9%）は、前年度よりも大きく伸び率が鈍化しているほか、非耐久消費財（7.1%）、生産財（12.0%）も、わずかながら前年度の伸び率を下回る伸び率を示した。

4 鉱工業製品在庫の動向

鉱工業製品在庫の動向は、年平均の対前期伸び率が0.3%となっている。期別の推移をみると、4～6月期0.9%、7～9月期1.0%、10～12月期0.9%と旺盛な需要を反映した好調な出荷によって各期とも伸び率は低く推移していたが、49年1～3月期に至って需要の減退による出荷減から、3.4%と大巾な増加をみせることとなった。業種別にみると、年度の前半から後半に入る時期にかけて需給逼迫が問題となった窯業・土石製品工業（▲5.9%）、化学工業（▲12.4%）、パルプ・紙・紙加工品工業（▲27.8%）等で前年の水準から大きく落ち込んでいるのが目立っている。財別にみると、資本財（10.7%）、建設資材（5.3%）の増加が目立つが、耐久消費財（2.9%）、非耐久消費財（2.1%）は若干の伸びにとどまり、生産財（▲5.1%）は、減少している。

在庫率指数は、48年中は需給の逼迫を反映して低水準に推移していた。しかしながら49年に入ってから必要の減退傾向が見えはじめたため、49年1月（82.9）を底として、年度末には47年末の水準にまで急速に回復をみせた。

9 統 計

1 総 説

統計調査を担当する調査統計部では、商業・工業両センサス、生産動態統計調査をはじめとして、商工鉱業に關する各種統計調査を実施しているが、これらの統計調査の結果は、産業経済政策策定に不可欠の基礎資料としてばかりでなく、民間企業の経営上の指針として、また学術研究資料としても極めて重要な役割をはたしている。昭和48年度の経済情勢は、エネルギー危機及び物不足に象徴されるように誠にめまぐるしい動きがあり、日本経済の各分野は多大の影響を被った。

このような状況のもと、客観的な統計データに裏付けられた合理的な施策の展開は、政策当局、民間を問わず、ますます強く要請されているところであり、これに対応して経済統計に対する社会的、行政的需要は、年々増大する傾向にある。

しかし、他方において、統計調査員の確保難、調査に対する一般の協力度の低下など、調査環境の悪化傾向が年々はなはだしさを加えており、統計作成面での各種の問題を解決する必要にせまられている。

調査統計部では、このような問題意識をもとに、昭和48年度においては(2)に掲げる各種統計調査を実施し、精確かつ迅速な統計の作成、公表に努めるとともに、(3)に述べる各種統計の加工、分析作業を推進したほか、次のような諸施策を講じた。

① 通産統計体系の合理化、システム化

各調査相互間のリンケージの強化、メール調査の導入、各調査間の重複の排除等について検討を加え、一部実現をみるとともに、一部でテスト調査を実施した。

② 集計機械化の推進

従来の電算処理のほか、新たに、生産動態統計調査の審査、集計の機械化3ヵ年計画を立案し、48年度においては、生動153月報のうち15月報の電算処理に着手した。

③ 統計解析の充実

生産予測指数の基準改訂（40年→45年）を行うとともに、新たに実現率、計画変更率を公表し、利用の便宜に供することとした。

また、全国産業連関表については8月に速報が公表され、49年2月には基本表の完成を見た。地域産業連関表については、47年度に引き続き作業を行った。

④ 調査票提出促進、実査体制強化

統計業務の基本となる調査票提出促進の重要性にかんがみ、従来より諸対策（対事業所：大臣表彰、優良事業所表示板交付、調査結果の環元等/対調査員：大臣表彰、叙勲/対局県：100%提出促進運動等）を実施しているが、調査環境の悪化しつつある現状にかんがみ、これを更に拡充、強化した。

⑤ 「統計の日」の制定

統計に対する関心と理解を深め、統計調査に対する協力を喚起するため10月18日を「統計の日」として制定し、この日を中心に政府、地方公共団体及び民間において各種行事を行った。

⑥ 統計業務の国際化

統計の国際比較可能性を強化するため、国連の勧告に従って、1973年世界鉱工業センサスに参加した。また、我が国の統計調査制度の改善に資するため、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコに統計調査団を派遣した。

⑦ その他

統計業務の近代化、高度化を促進するため、職員に対してコンピュータ研修を実施するとともに、各種研修を本省職員、局職員、都道府県職員に実施した。

また、新規調査として昭和48年特定サービス業実態調査を実施するとともに、定期的特別調査として商業実態基本調査及び工作機械設備等統計調査を実施した。

2 統計調査の実施

① 指定統計

統計法に基づく指定統計として、次の調査が本年度に実施された。

〔調査統計部〕

- 工業統計調査（指定統計第10号）
- 通商産業省生産動態統計調査（指定統計第11号）
- 昭和48年特定サービス業実態統計調査（指定統計第113号）
- 商業動態統計調査（指定統計第64号）
- 商業実態基本調査（指定統計第98号）
- 百貨店販売統計調査（指定統計第34号）
- 石炭等需給動態統計調査（指定統計第27号）
- 非鉄金属等需給動態統計調査（指定統計第49号）
- 石油製品需給動態統計調査（指定統計第51号）
- 繊維流通統計調査（指定統計第19号）
- 紙流通統計調査（指定統計第95号）
- 機械器具流通統計調査（指定統計第101号）

〔通商政策局〕

- 貿易実態統計調査（指定統計第58号）
- 〔資源エネルギー庁〕
- 埋蔵鉱量統計調査（指定統計第40号）
- ガス事業生産動態統計調査（指定統計第43号）

② 承認統計

統計報告調整法に基づく行政管理庁長官の承認を受けて、本年度に実施した承認統計調査は、次のとおりである。

〔調査統計部〕

- 製造工業生産予測調査
- 鉄鋼需給動態統計調査
- 機械類割賦販売調査
- 段ボール工業設備等実態調査
- 革需給動態統計調査
- 羊毛トップ工業調査
- 紙・パルプ製造設備調査
- セメント需給動態統計調査
- 生コンクリート四半期報
- 炭鉱請負労務者作業別調査
- 炭鉱従業者調査
- 炭鉱設備調査
- 炭鉱作業別工数調査
- 本邦鉱業のすう勢調査
- 亜炭設備調査
- 石油設備調査
- コークス製造設備調査
- 長壁式採炭切羽調査
- 掘進切羽調査

また調査統計部以外の各局では、次のとおり調査が

行われた。

〔通商政策局〕

- 輸出入動向調査 通商調査課
- 〔産業政策局〕
- 設備投資調査 産業資金課
- 設備資金調達調査 "
- 余暇産業及び余暇関連産業の実態調査 余暇開発室
- 外部情報の収集及び加工に関する実態調査

企業行動課

- 企業経営の情報化の現状に関する調査 "
- 外資系企業動向調査 国際企業課
- わが国企業の海外事業活動に関する調査 国際企業課
- 〔立地公害局〕
- 公害防止投資調査 公害防止企画課
- 排煙に関する汚染負荷量原単位調査 "
- 工場移転に伴う設備投資調査 工業再配置課
- 工場分散及び実態調査 "
- 工場立地動向調査 立地指導課
- 災害月報 保安課

〔基礎産業局〕

- 石灰用途別出荷実績 化学肥料課
- りん酸質肥料受払報告 "
- 合成ゴム需給期報 化学製品課
- 高炉作業月報 製鉄課
- 平炉作業月報 "
- 転炉作業月報 "
- 電気炉作業月報 "
- 圧延作業月報 "

〔機械情報産業局〕

- 情報産業動向調査 情報処理振興課
- 医用電子装置調査 電子機器電機課
- 電子計算機納入下取調査 "
- 情報処理実態調査 電子政策課

〔生活産業局〕

- ねん糸製造業の設備生産流通調査 原料紡績課
- かさ高加工紙製造の設備生産流通調査 "
- 〔資源エネルギー庁〕
- 鉱害賠償状況調査 鉱害課
- 粗金及び金地金の生産及び受払状況報告書 鉱業課
- 粗金または金地金の受払報告書 "
- 石炭原価計算報告書 炭政課
- 収益状況等報告書 "
- 石炭販売価格関係報告書 "
- 電気事業年報 計画課
- 発電電月報 "
- 電燈電力需要月報 "
- 大口電力使用状況四半期報 "

〔中小企業庁〕

- 景況調査 調査課
- 商業、サービス業設備投資動向調査 "
- 中小企業経営調査 指導課
- 中小企業の資本調達状況等に関する施策普及調査

施策普及室

- 中小企業の税制に関する施策普及調査 施策普及課
〔特許庁〕
- 特許・実用新案登録出願の審査請求の調査
調整課（審査第2部）

3 統計解析

調査統計部では前項で述べたように各種統計調査を実施、公表しているが、更に、これらのデータを加工し分析するとともに分析手法の開発、研究を行っている。

これら解析業務の主なものを列挙すると、①指数の作成、②産業連関表の作成及びこれを用いた分析、③経済動向の分析、④統計解析手法の研究、開発等である。以下48年度の業務を中心に具体的に示すと次のとおりである。

① 指数の作成

当部において定期的に作成、公表している指数は次の16種類である。

- (イ) 付加価値ウェイト生産指数
- (ロ) 生産額ウェイト生産指数
- (ハ) 生産者出荷指数
- (ニ) 生産者製品在庫指数
- (ホ) 生産者製品在庫率指数
- (ヘ) 販売業者在庫指数
- (ト) 原材料消費指数
- (チ) 原材料在庫指数
- (リ) 生産能力指数
- (ク) 生産能力生産指数
- (ケ) 稼働率指数
- (コ) 製造工業生産予測指数
- (セ) 商業販売額指数
- (ソ) 商業在庫額指数
- (ザ) 百貨店販売額指数
- (ダ) 百貨店在庫額指数

以上の各指数は経済活動の動向を把握するうえで、近年その重要性を著しく増しており、こうした要請に応えるため、毎月、速報（生産、出荷、在庫、原材料の各指数）及び確報の形で公表している。また、製造工業生産予測指数は2カ月前の製造工業の生産計画を調査し、これを指数化したもので、先き行きの生産動向を予測するものとして、各方面から注目を集めている。48年度においては40年基準から45年基準に改訂され、また49年1月からは実現率、計画変更率も公表している。

各指数は、その精度を向上させ、経済動向の現状を的確に反映するように5年毎に基準年次の改定を行っている。

② 産業連関表の作成

(イ) 全国産業連関表

産業連関表とは、一定地域で行われた経済取引を一覧表に記録した表であり、経済構造の分析や経済予測及び計画を行ううえで、極めて重要な分析用具として利用できる。

レオンチェフ教授によって提唱された産業連関論に基づき、当省では昭和26年表を作成し、後に関係各省との共同作業として30年表、40年表を作成、公表してきた。今回は45年度から45年表の作成作業に着手し、速報を48年8月に、最終報告書を49年2月公表した。

(ロ) 地域間産業連関表

地域間産業連関表とは、2以上の地域を対象として、地域内及び地域相互間の経済取引を同時に記録した表である。

当省では全国を9地域に分割し、35年表を42年に公表し、40年表を45年3月に公表している。48年度は45年表の作成作業を行った。

③ 経済動向の分析

調査統計部では前述の各種指数及び産業連関表を作成、公表しているが、これらの指数から得られた資料を基にし、これに加えるに他省庁の経済動向を示す種々の資料を使って、各四半期毎に、我が国の鉱工業生産動向を分析、発表している。近年、経済活動はますます複雑になっており、我々を取り巻く経済環境の変化は一層、激しいものになっていると言えよう。このような状況において、短期的な経済分析に対する需要はとみに増してきている。

④ 統計資料の整備、保存

当部で調査、作成している生産動態統計及び需給動態統計の資料は逐年膨大な量に及んでおり、複雑化、迅速化が要請されている行政需要に応え、有効利用をはかるため、各種統計情報を体系的に整備、保存、蓄積することが急務となっている。このような要請に応えるため、約2,000品目について、昭和23年～42年のデータを磁気テープに収め、これを利用するうえに必要な各種統計（工業統計、指数、産業連関表、貿易統計、日本標準産業分類）との対応を一覧にしたコンピュータテーブルを作成したうえで、これら原データを加工するプログラムを準備し、利用者に供するという「データファイリングシステム」の開発を進めている。

⑤ 統計手法の研究、開発

当部では、前述の各種指数の発表及び経済動向の分析を行っているが、これら指数の精度向上及び最近の経済動向の変化に適合した経済分析を行うために、各種の統計手法の研究、開発を行っている。

4 統計事務の電算処理化

調査統計部では、増大する計算業務の効率的処理のため、また、統計需要者側の公表迅速化の要請に応ずるため統計事務の電算処理化を推進している。45年10月の機構改革で、調査統計部製表課は統計情報室に改組され、本室を通じ調査統計部はコンピューター・センターに参加している。コンピューター・センターには5台の汎用コンピューターが設置されているが調査統計部はこのうち一般事務用の3台を情報管理課と共用して業務処理を行っている。

48年度中に機械計算業務として取りまとめたものは次のとおりである。

1. 商業動態統計調査月報
2. 工業統計調査 47年速報
3. 工業統計調査 46年確報
4. 工業用地用水調査
5. 工業統計分布相関表
6. 鉱工業関連指数計算
7. 指数改訂業務
8. 生産予測指数計算
9. 産業連関分析
10. 地域産業連関分析
11. 生産動態統計等データファイル
12. 石炭切羽調査
13. 石炭工数調査
14. 石油製品需給統計調査
15. 紙流通統計調査
16. 機械器具流通統計調査
17. 生コンクリート流通統計調査
18. 流通フロー表作成
19. セルフサービス統計表
20. 事業所リスト整備
21. 工業統計調査加工分析（企業編）
22. 中小企業生産等指数作成
23. 中小企業動態分析
24. サービス業実態調査
25. 主要産業の生産、出荷、在庫の短期予測モデル
26. 商業動態統計調査再編（資金）
27. 生産動態統計調査の一部

5 統計調査結果の公表

48年度中に調査統計部において公表された年報、月報等の資料及び刊行物は次のとおりである。

① 年 報

- 通商産業統計要覧
- わが国の鉱工業
- Statistics on Japanese Industries
- 昭和48年の鉱工業生産活動
- 商業統計表（45年）（品目編）
- 百貨店販売統計年報
- 割賦販売実態調査報告書（46年）
- 工業統計表（46年）（産業編、品目編、分布相関編、用地用水編）
- 鉄鋼統計年報
- 機械統計年報
- 繊維統計年報
- 紙、パルプ統計年報
- 紙流通統計年報
- 雑貨統計年報（日用品、陶磁器等編、皮革編）
- 化学工業統計年報
- プラスチック製品統計年報
- 窯業統計年報

- 建材統計年報
- ゴム製品統計年報
- 生コンクリート統計年報
- 本邦鉱業のすう勢
- 石油統計年報
- 非鉄金属等需給統計年報
- 非鉄金属製品統計年報
- 石炭、コークス統計年報
- 炭鉱設備切羽調査
- コークス製造設備調査
- 鉱工業指数年報（45年基準）

◦ 昭和45年産業連関表

② 季 報

- 四半期別の鉱工業生産活動

③ 月 報

- 通産統計
- 主要経済指標
- 商業動態統計月報
- 百貨店販売統計月報
- 生産、出荷、在庫指数確報
- 鉄鋼統計月報
- 機械統計月報
- 機械器具流通統計月報
- 繊維統計月報
- 紙・パルプ統計月報
- 紙流通統計月報
- 雑貨統計月報
- 化学工業統計月報
- 窯業・建材統計月報
- ゴム製品統計月報
- プラスチック製品統計月報
- 鉱業統計月報
- 石油統計月報
- 非鉄金属製品統計月報
- 石炭統計月報
- コークス統計月報

④ 速 報

- 商業統計速報（47年）
- 商業動態統計速報
- 百貨店販売統計速報
- 生産、出荷、在庫統計速報
- 45年産業連関表速報
- 原材料統計速報
- 鉄鋼統計速報
- 機械統計速報
- 機械器具流通統計速報
- 繊維統計速報
- 紙・パルプ統計速報
- 紙流通統計速報
- 雑貨統計速報
- 化学工業統計速報
- 窯業・建材統計速報

- ゴム製品統計速報
- 地金生産速報
- 石油統計速報
- 石油製品需給統計速報
- 石炭統計速報
- 輸入炭需給統計速報

- コークス統計速報
- 工業実態基本調査速報
 - ⑤ その他
- 昭和45年基準鉱工業指数総覧
- 経済統計研究
- 工業統計概数表（46年）